三菱ケミカルグループ

サステナビリティ説明会 2026

質疑応答要旨

開催日：2026 年 2 月 25 日

開催形態：現地開催とオンライン配信を併用したハイブリッド形式

説明会資料：https://www.mcgc.com/ir/pdf/02567/02810.pdf

本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループは各種機能商品、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス等、非常に多岐に亘る事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

三菱ケミカルグループは、三菱ケミカルグループ株式会社とそのグループ会社の総称です。

三菱ケミカルグループ

サステナビリティ説明会 **2026**

- 登壇者：
  執行役員 チーフサステナビリティオフィサー 三田 紀之

【質疑応答 1】

Q1：

非常に壮大なテーマですが、冒頭で欧米、中国の話がありました。日本の動きはどうか、またその中での御社の立ち位置として、グリーン化に向けた取り組みはどうかを伺います。あわせて、日本の政策支援は他国と比べて十分なのか、このあたりのマクロ観をご説明いただけますでしょうか。

A1：

日本の政策は、総じて欧州と米国の中間に位置する状況が続いてきたと見ています。支援措置と規制が一定程度組み合わさり、当社にとって機会を生み得る環境ではありますが、現状で「どこまで本気で進めるのか」はまだ見通し切れない面もあります。政策の濃淡はなおあり、日本政府がどこまで踏み込むかは当社としても関心事項です。

一方で、政府内でも GX（グリーントランスフォーメーション）を「セキュリティアセット（安全保障上の資産）」と捉える認識が高まっています。「経済安全保障×GX」という枠組みでの施策は継続して進むと見ており、その中で化学素材が果たす役割を十分理解した上で政策設計がなされることを期待しています。

すでに GX 補助金や、多排出産業向けの「ハード・トゥ・アベイト」補助金など、動向に応じた支援は進んでいます（当社も西日本連携で活用しました）。今後は、（1）安全保障の観点からサプライチェーンを構築する支援、（2）市場を創出する政策——が重要です。市場形成は各国が模索中で、決定打となる政策が出にくい領域ですが、当社としても働きかけていきます。

当社の立ち位置としては、日本は欧米の間の規制環境を活用できる位置にあります。欧州は厳格な規制の下で産業が苦しむ局面もあり、米国は足元でグリーン化が一時的に減速している面もあります（いずれ進むとしても時間を要する可能性があります）。こうした中で、日本は中間的な制度環境を活かし、競合国に負けない強みをどう作るかが重要だと考えています。

Q2：
御社は日本の中で先行しているように見えます。技術が確立していない中で、先行メリットはあるのでしょうか。

A2：
技術が完全に確立していない段階では、「技術だけで必ず勝てる」と断言できる状況ではありません。ただし、例えばリサイクルであれば、技術の種類にかかわらず、品質の確保、廃プラスチックの加工、そして市場の確保といった要素を先に整えていくことは、将来の先行に向けた重要な要素だと考えています。

【質疑応答 2】
Q1：
資料 13 ページの表を拝見すると、1 年前の資料から変更があるように見えます。生産停止に伴い改善方向に動いている印象もありますが、一方で「購入電力排出係数改善」が昨年資料の 382 万トン削減から今回は 255 万トンにとどまっています。なぜこのようになったのでしょうか。
また「事業成長」は前回 96 万トン増の見込みが今回は 40 万トンとなっています。成長投資が鈍化している印象はないため、事業撤退等もネットした数字なのでしょうか。この入り繰りについて解説をお願いします。
関連して、冒頭で「時間軸を検討すべき。経済性・競争優位のあるものから順に」というお話がありましたが、世界的に揺り戻しもある中で、御社として優先度を下げている GHG 関連の取り組みがあれば教えてください。

A1：
まず「購入電力排出係数改善」については、事業構成の変化が影響しています。また当社内でも内訳を十分に整理し切れていない部分があり、例えば事業成長に伴う要素がこの項目に入ってくることもあります。その結果、前回より数値が小さく見えている側面があります。加えて、国が変わると排出係数が変わるため、その影響が大きいと考えています。
次に「事業成長」については、ご指摘の通り昨年の 96 万トンから今回は 40 万トンに減っています。事業成長に伴う排出増は必ずしも悪いことではありませんが、排出増が見込みより小さくなったことに加え、事業撤退などもあるため、この項目が下がっています。その結果として現時点では 29%削減が実現可能な状況ですが、今後さらに成長が進めば増加に転じる可能性もあります。したがって、継続的にモニタリングし、必要に応じて追加対策を講じることが重要です。「事業をやめたから良い」「成長が下がったから良い」という単純な捉え方はしていません。
最後に、世界的に GHG 削減へのプレッシャーが弱まっている面はあると思います。ただ当

社の「29%削減」は規制対応ではなく、当社として約束している目標ですので、達成は引き続き目指します。コストは炭素価格制度など政策次第で大きく変わるため、具体策は政策動向を踏まえて見直す必要がありますが、現状はオントラックであり、今後も注視しつつ進めます。

Q2：
すると「事業成長」は、GHG 排出の多い事業の生産量が 1 年前の見立てより下がっている、また生産量減少や事業撤退も含まれるという理解でよいでしょうか。
また「購入電力排出係数改善」について、係数の数字自体は昨年資料から変わっていない中で、そこまで変動するものでしょうか。

A2：
国によって係数が大きく異なります。例えば係数が低い国・地域での生産をやめ、係数が高い国・地域へ生産が移ると、全体として数値が変わることがあります。そうした影響が大きいと考えています。

【質疑応答 3】
Q1：
御社の「環境貢献製品」について伺います。化学メーカー各社で定義が異なり単純比較が難しい点は理解していますが、御社の定義に基づく売上規模や、過去の伸び（または伸びていないのか）を教えてください。

A1：
環境貢献製品を定義し、売上の何%といった指標を設けるかについては社内で議論しましたが、現時点では定義を固定して限定する運用はしていません。理由は二つあります。
一つは、欧州のグリーンクレーム規制等を踏まえて定義を厳格化すると対象が極端に小さくなり得ること。もう一つは、逆に広げ過ぎるとグリーンウォッシングと見なされかねないことです。
また、貢献の形は多様で、要素も非常に多いため、一律の定義で全製品を整理するのは現実的に難しいと考えています。そのため、各事業が「どの程度貢献するか」を自らデータで分析し、説明できる状態を重視しており、「全体でいくら」といった集計は現時点では行っていません。

Q2：
評価指標としては難しい面もありますが、理解しました。

A2：
当社としては、提示している 5 分野が当社の貢献領域であり、これらの分野での成長は一つの貢献と捉えられると思います。一方で、ご指摘の通り「売上比率」等の指標を示す方が分かりやすい可能性はありますが、現時点ではそのような指標の導入は考えていません。

Q3：
海外は再エネが安く、日本をベースにする御社は自社 CO2 削減の面では不利もあると思います。ただ、例えばエンプラのように環境性能に加えて付加価値で勝負できるなら、海外展開のポテンシャルは大きいのではないでしょうか。現地に拠点を作るのは大変なので、ライセンス等で貢献する考え方もあると思いますが、実際の取り組みはありますか。

A3：
現時点で公表できる「サステナビリティ関連のライセンシング案件」はありませんが、当社としてはぜひ進めたいテーマです。欧米は排出係数が低いとしても、市場での競争は同様に厳しく、付加価値で勝つ必要があります。そのため、新技術や原料転換技術、各種機能での競争力が重要です。
ただ、それらをすべて海外で完結させることは現実的に難しい場合もあるため、技術を確立し海外展開するライセンシングは選択肢になり得ます。現段階では具体案件の公表には至っていませんが、方向性としてはご指摘の通りです。

【質疑応答 4】

Q1：

資料 13 ページについて確認です。2019 年の 1500 万トンと 2030 年の 1115 万トンが昨年とほぼ同じですが、これは AMEC の 35 万トンを控除して…という理解でよいでしょうか。

A1：

AMEC 以外にも買収・売却があり、結果として「たまたま同じ数字になっている」ということです。

Q2：

西日本連携の件について伺います。ハード・トゥ・アベイト支援事業で、投資総額 212 億円、交付申請上限 140 億円とのことですが、残り 100 億円強を 3 社で負担する形になります。この投資は資本コストに見合う、補助を受けてペイする投資という認識でよいでしょうか。

A2：

この点はサステナビリティの立場よりも、事業再編としての投資判断の観点が中心になるため、必ずしも私の立場で明確にお答えできるか分かりません。ただ、サステナビリティに加え、競合国に対する競争力を確保する観点からも避けて通れない取り組みだと考えています。

それ単体での採算性とは別に、日本の基礎化学品全体が生き残っていくために必要な取り組みだと思っています。今後、水島・大阪・鹿島等で見直しが進む局面でも、ハード・トゥ・アベイト等の支援活用は十分にあり得ます。むしろ、支援を適切に活用していくことが課題です。

Q3：

その過程で、御社はバイオエタノール由来の製造技術をお持ちだと思います。Revolefin（注：旭化成の技術）と御社製品の連携により、さらに価値が上がることは期待できるでしょうか。

A3：

バイオをクラッカープロセスでどう活用するかには複数の方法があります。今回は 3 社でレボリフィンを使うことで合意していますが、具体的な経済計算は申し上げられません。検討の結果、現時点で最も現実的と考えられる選択をしたということです。今後、再編を進め協力していく中で、バイオエチレンやバイオエタノールの活用方法は様々な可能性があると考えています。

【質疑応答 5】

Q1：

環境関連の話は CO2 削減のためにコスト増を受け入れて認めてもらえるか、という論点が多い印象です。一方で、例えばポリプロピレンをポリプロピレン繊維で補強して PP コンパウンド化し、従来の複合材を置き換えてリサイクルしやすくするなど、プラスチック技術を活かして社会実装し価値を生む取り組みや、進んでいる事例はありますか。

A1：

ご指摘を受け、私の説明が十分でなかったと感じています。価値として訴求するのは GHG 削減ではなく、サーキュラーエコノミーや環境負荷低減といった“別の価値”がより重要だと考えています（欧州ではカーボンフットプリントを下げないと顧客が購入されないため対応はします。一方でそれを主価値にするというより他価値で競合に勝つという考えです）。その上で、具体例として、複層フィルムをリサイクルする際に他材と一緒に溶けやすくし、リサイクルしやすくする「ソアノール™」は、“リサイクルしやすさ”を価値として提供しています。

また太陽光パネルのリサイクルでは、GHG 削減やリサイクル容易性そのものより、金属とプラスチックが混在するものを無駄なく回収し、金属のリサイクルルートで有価物として回収・販売できる点に価値があります。精密洗浄も、使用水量の削減など様々な価値があります。

ご指摘のコンパウンドの例でも、リサイクル性やハンドリング性など、GHG 削減以外の設計価値が重要になると思います。私自身、個別のコンパウンドでの取り組み詳細は把握していませんが、まさにそうした「GHG 削減以外の価値」こそ、今後収益につながる重要領域だと考えています。

Q2：

例えばペットボトルで、ボトルは PET、キャップは PP/PE、フィルムはスチレン系などの構成が続いていますが、リサイクルを考えるなら全部 PET にして、人手を介さずに PET として再投入できる世界観にならないのでしょうか。

A2：

可能性はあると思います。一般に「モノマテリアル化」と呼ばれます。当社は多様な素材を扱っているため、ビジネス上は「複数素材でも一緒にリサイクルできるようにする」ニーズが前提として多い面もあります。一方で、単一素材で必要機能を実現する材料・設計の開発は有効だと思いますし、例えばシュリンクラップが簡単に剥がれるなどの機能付加と組み合わせる余地もあると思います。

【質疑応答 6)】

Q1：

水島の支援事業について、補助金上限 140 億円は、半導体の数千億円規模の補助金と比べるべきではないものの、エッセンシャル産業である石油化学の基盤（エチレンプラント）としては小さい印象もあります。この水準では上場企業に求められる ROIC を生み出すのは容易ではないと思います。御社を含め業界で協力し、石油化学に国費が入りやすくできないか、ご経験も踏まえてお話しいただけますか。

A1：

上限額は予算枠の範囲で決まる面がありますが、今回 140 億円となっているのは投資総額（約 212 億円）の約半分という整理によるものだと思います。仮に当社側がより大きな投資を行うのであれば、金額は増え得ると考えています。

また、補助率 5 割は一般的ではありません。半導体でも補助率は 3 割程度であり、今回のハード・トゥ・アベイト補助金は「GX と構造改革を一体で行う」ことで 5 割が認められる点で、補助率としては破格です。私自身、行政側にいた経験からも、補助率 5 割が認められる例は過去ほとんどありませんでした。

上限額は「固定費の上限」というより、投資額に依存します。例えば鉄の電炉案件では同じ枠組みで投資額 8,000 億円規模の例もあります。つまり、化学の上限が少ないというより、化学としてどれだけの投資を意思決定できるかにかかっている面が大きいと考えています。

Q2：

今回は投資額が 200 億円程度だったためで、将来的に 100 万トン超規模のエチレンプラントを作る場合には、相当額を得られる可能性があるという理解でよいでしょうか。

A2：

その場合は「半分を補助してほしい」と主張することはできますし、制度上も可能性はあると思います。

Q3：

そのようなご感触があるのですね。

A3：

鉄と化学は同じ補助金枠組みです。ハード・トゥ・アベイトで鉄・化学をまとめて多排出産業枠として設計されています。したがって、化学側も必要な決断を行えば、制度上は対象になり得ると考えています（必ず補助金を受けることが出来るというより、適切に申請し要件を満たせば対象になる、という意味です）。

【質疑応答 7】

Q1：

化学業界向けの予算規模は、どれくらいあるのでしょうか。

A1：

今回の GX 経済移行債を活用した予算は、鉄・化学一体の補助金として設計されていましたが、今後 10 年間で 3 兆円規模になります。

Q2：

例えば 10 年間で 3 兆円が鉄と化学にあるとすると、数千億円規模のエチレンクラッカーを作る場合でも、いくつ作るかにもよりますが、余力はあるという感触でしょうか。

A2：

化学業界がどこまで一体となって意思決定できるかの問題だと思います。

GI 基金は技術開発のための枠ですが、GX 移行債は国が発行する債券に基づき、技術開発とは別に様々な補助金を供給する枠組みです。水素・アンモニアのサプライチェーン支援もここから出ていますし、産業ごとの GX 支援、ハード・トゥ・アベイト補助金もこの枠組みに含まれます。

通常、特定業界だけの特別枠は作られにくいのですが、今回は鉄と化学が一緒になって「構造改革が必要で GX 負担が大きい」ことを訴え、業界特有の補助金枠を設けてもらえました。したがって、当社としてはこれを活用していく必要があると考えています。

【質疑応答 8】

Q1：

資料 13 ページについて、自家発設備の廃棄・新設・改良の記載があります。製造チェーン全体で見ると、ケミカルプロダクトは熱源が重要だと思います。LNG ボイラーを使うことで、石炭火力で賄っていた熱源を補い、電力は再エネ等へ向かうという理解でよいでしょうか。従来は効率面から石炭火力で熱と電気を同時に得ていたと思いますが、分離して熱源が確保できるのかが気になりました。

A1：

従来は石炭を焚いて蒸気と電気の両方を供給していました。今後は、電気は購入電力に切り替え、蒸気は LNG を焚いて作る方向です。2030 年代までは蒸気源を LNG とし、その先を何にするかはまだ固まっていません。水素・アンモニアの導入時期や、e-メタンの可能性も含め、少し先の論点です。まずは石炭での同時供給を分離し、「電気は買電」「蒸気は LNG ボイラー」という形に移行します。

Q2：

御社の製品ラインナップ変更により、蒸気使用量が過去 10 年と今後 10 年で大きく変わると思います。そこも見据えた検討という理解でよいでしょうか。

A2：

その通りです。従来は一定比率で蒸気と電気が得られ、足りない方を買電や購入蒸気で補っていました。分離すると、いわゆる熱電バランスがポートフォリオ変化の影響を強く受けるため、今後 5～10 年の事業ポートフォリオ転換を見ながら燃料転換の設計をしています。買電は調整弾力性が比較的高いため、蒸気需要見通しを踏まえ、パッケージボイラーの容量を調整しています。

Q3：

トータルで見た場合、コストは増えるのでしょうか。

A3：

ケースによります。増える場合も減る場合もあります。一般論として LNG は高い傾向がありますが、過大な設備を保有していたケースや、老朽化に伴う補修費が大きいケースでは、買電と最新のパッケージボイラーの組み合わせの方が安くなる場合もあります。個別プラントごとに精査する必要があります。

以　上